

令和元年第2回下仁田町議会定例会会議録第1号（6日）

| | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------|-------------|-----------|---------|
| 招集年月日 | 令和元年6月6日 | | | | | |
| 招集の場所 | 下 仁 田 町 議 会 議 場 | | | | | |
| 開閉会日時 及び宣言 | 開 会 | 令和元年 6月 6日午前10時00分 | | | 議 長 | 堀 口 博 志 |
| | 閉 会 | 令和元年 6月13日午前10時25分 | | | 議 長 | 堀 口 博 志 |
| 応（不応）招議員 及び出席並びに 欠 席 議 員 出席 1 2 名 欠席 名 欠員 名 凡 例 ○ 出席を示す △ 欠席を示す × 不応招示す | 議席番号 | 氏 名 | 出席等の別 | 議席番号 | 氏 名 | 出席等の別 |
| | 1 | 小 須 田 肇 | ○ | 7 | 佐 藤 勇 二 | ○ |
| | 2 | 岡 田 邦 敏 | ○ | 8 | 千 野 榮 治 | ○ |
| | 3 | 永 井 正 之 | ○ | 9 | 島 崎 紘 一 | ○ |
| | 4 | 木 暮 弘 元 | ○ | 10 | 堀 口 博 志 | ○ |
| | 5 | 岩 崎 正 春 | ○ | 11 | 岡 田 武 二 | ○ |
| | 6 | 佐 藤 博 | ○ | 12 | 佐 藤 公 夫 | ○ |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 会議録署名議員 | 1番 | 小 須 田 肇 | 2番 | 岡 田 邦 敏 | | |
| 職務のため議場に 出席したものの氏名 | 事務局 長 | 岩 井 収 | | 書 記 | 佐 藤 里 奈 | |
| 地方自治法 第121条に より説明のた め出席した者 の氏名 | 町 長 | 原 秀 男 | | 農 林 課 長 | 佐 藤 正 明 | |
| | 教 育 長 | 茂 木 学 | | 商 工 観 光 課 長 | 佐 藤 圭 司 | |
| | 総 務 課 長 | 岡 野 均 | | 建 設 水 道 課 長 | 阪 本 睦 | |
| | 企 画 課 長 | 猪 野 馨 | | 教 育 課 長 | 大 小 原 敏 江 | |
| | 住 民 税 務 課 長 | 猪 野 ともえ | | | | |
| | 会 計 課 長 | 林 通 典 | | | | |
| | 福 祉 課 長 | 岡 田 恵 子 | | | | |
| | 保 健 課 長 | 林 光 一 | | | | |

議 事 日 程 別紙のとおり

会 議 に 付 し た 議 件

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 一般質問

会 議 の 経 過

開 会 令和元年6月6日 午前10時00分

○議長 堀口博志 ただいまから、令和元年第2回下仁田町議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

○議長 堀口博志 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、会議規則第126条の規定によって、1番 小須田肇君と、2番 岡田邦敏君を指名いたします。

○議長 堀口博志 続いて、日程第2、会期の決定を議題といたします。
本定例会の会期については、さきの議会運営委員会で本議会の運営等について協議がなされておりますので、その結果について、報告を求めます。議会運営委員長

(島崎紘一議会運営委員長 登壇)

○議会運営委員長 島崎紘一 おはようございます。

議長の指名がございましたので、議会運営委員長報告を申し上げます。

去る5月29日、午後1時30分から303委員会室において、議会運営委員会を開催し、本定例会の会期、日程及び議案の取り扱い等の議会運営に関する事項について、協議をいたしましたので、その経過と結果についてご報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日から6月13日までの8日間とし、審議日程につきましては、お手元に配付されている日程表のとおりであります。

本日は、会議録署名議員の指名、会期の決定の後、町長のご挨拶をいただきます。

その後、一般質問を岩崎正春議員、佐藤博議員、佐藤公夫議員の3名が行います。

また、一般質問終了後、全員協議会を開催し、本定例会に提案されております報告第3号から第41号議案の細部にわたる説明をしていただきます。さらに、時間内に終了しない場合は、7日に引き続き開催させていただきます。

7日は、引き続き全員協議会を開催する場合は終了後、6日に全員協議会が終了した場合は午前10時より本会議を開催していただき、報告第2号から報告第4号を報告の後、第32号議案から第40号議案までの提案者の説明、質疑、討論、採決を行います。

次に、第41号議案の補正予算については、説明、質疑の後、予算決算特別委員会に付託し、陳情につきましては所管の委員会に付託し、審査をお願いすることに決しました。

8日及び9日は、休日につき休会といたします。

10日は、予算決算特別委員会を開催していただきます。

11日及び12日は、委員会予備日といたします。

13日最終日は、本会議を開き、各委員長から委員会審査の報告を受けた後、第41号議案に対する討論、採決、また陳情の採決を行い、全日程を終了する予定です。

以上、この会期、日程等にご賛同を賜り、円滑な議会運営ができますよう議員各位のご協力をお願い申し上げまして、委員長報告といたします。

○議長 堀口博志 お諮りいたします。

本定例会の会期は、議会運営委員長報告のとおり、お手元に配付の日程表により、本日から6月13日までの8日間にしたいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長 堀口博志 異議なしと認めます。

したがって、本定例会の会期は、本日から6月13日までの8日間と決定いたしました。

○議長 堀口博志 続いて、町長から定例会招集の挨拶を願います。町長
(原秀男町長 登壇)

○町長 原秀男 おはようございます。

令和元年第2回下仁田町議会定例会開会に当たり、ご指名をいただきまし

たので、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、議員の皆様におかれましては、定例会にご参集いただき、まことにありがとうございます。

さて、先日、当町では、初の試みとして認知症フェスタを開催したところ、大勢の方々にご来場いただいたところです。超高齢化社会を迎え、認知症に対する関心の深さのあらわれであり、また改めて地域全体で認知症への理解を深める好機となったことと存じます。

さて、本定例会には、議員派遣及び繰越明許を初めとする3件の報告案件、また専決処分、条例改正並びに令和元年度一般会計補正予算など第32号議案から第41号議案までの計10議案をご提案申し上げます。さらに、1件の陳情がございます。

いずれの案件についても、後ほど担当課長からご説明を申し上げますので、よろしくご審議の上、ご議決を賜りますようお願い申し上げます。

以上、令和元年第2回議会定例会開会に当たりましての挨拶といたします。本日は大変ご苦勞さまでございます。

○議長 堀口博志 次に、日程第3、一般質問を行います。

通告書に従いまして質問を許します。岩崎正春君

なお、岩崎正春君より資料の配付の願いが出ています。これを許します。事務局、資料を配付してください。

(岩崎正春議員 一般質問席へ)

○5番 岩崎正春 ただいま議長のお許しをいただきましたので、議席番号5番、岩崎正春が一般質問の通告書に従いまして質問をさせていただきます。

まず最初に、行財政改革の行方と具体的な工程表はということで、3月の定例会でも質問いたしました、それに引き続きまして、その後の対策はどう進捗したのか、特に前回の定例会の質問の中で、執行部側の答弁で既存の経費を見直し、事務の効率化、執行方法の改善、効率化を図るといようなご答弁をいただきましたから、その前向きな取り組みとは具体的にどのようなことなのか、また行財政改革をどのように進めたいのか、ご答弁を願いたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 お答えします。

行財政改革の取り組みについてですが、第5次下仁田町行財政改革大綱に基づき、平成30年度においては行財政改革の実施計画を策定し、その実施

計画に基づき職員から具体的改革案を募集し、行財政改革推進専門部会で提案内容を検討しました。

次に、平成30年度着手した具体的取り組みですが、主なものとしては、まず荒船の湯の民間への譲渡計画です。荒船の湯には、施設運営費として毎年約1,500万円の一般財源を支出しています。このことから、財政負担の大きい町有施設で民間活力が活用できるものは民間へ譲渡すべく手続を始め、現在も進めております。また、旧学校給食センター跡地の売却に向けた事務も進めているところです。

行財政改革の目標ですが、これまで町が進めてきた行財政改革の取り組みを継続するとともに、自主財源の確保や経費の節減等を図り、持続可能な行政運営を目指しています。

今後の行財政改革推進の工程としましては、行財政改革推進専門部会で検討した提案事項を本部で再度検討し、各提案事項ごとのタイムスケジュールを作成し、実行に移していく予定であります。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 専門部会で協議したという中身についてですけれども、これらは検討した中身の内容については公開されていますか。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

職員から行財政改革に係る提案事項の募集を行いました。38項目に職員からの提案がございまして、まず最初に、専門部会という形で5部会ございまして、それぞれの部会で検討しておりまして、まだこの部分については公開等はしてございません。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 これらの改革に関連したことは次の2の項目の健全化の目標数値を示さないかということに関連しますので、それらの答弁をいただいた後、再質問を行いたいと思います。

健全化の目標指数というのは事前に通告書の中で骨子を伝えてありますので、それらについて順次ご答弁を願いたいと思います。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

最初に、実質収支についてでございます。

実質収支については、決算における歳入歳出差し引き額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を控除した後の差し引き額であり、通常の前算

運営上では赤字にならない数値でございます。

この実質収支と標準財政規模の比率が実質収支比率としてあらわされ、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされておりますが、下仁田町では、平成29年度決算における実質収支比率は0.5%でした。この理由といたしましては、決算監査等で以前より不用額等を多く出さないようにというご指摘がございましたので、3月の補正予算または専決処分等で不用額の減額調整を行っているため、標準と比較し、低い数値となっております。

次に、経常収支比率でございます。

これは経常的に支出する経費に対する町税や地方交付税などの経常的な収入の比率であり、率としましては80%程度が適当とされております。

下仁田町における平成29年度末の経常収支比率は約95%でした。これは地方債の充当率の増加に伴う公債費の増額、また社会保障給付費の増大などによりまして、経常収支比率が上昇傾向にあります。比率が90%を超えただけで、財政が悪化した状況であるとは言えないとはされております。

次に、財政調整基金でございます。

財政調整基金ですが、残高については、平成5年度末残高は約5億600万円、平成10年度末残高が4億500万円、平成15年度末残高5億6,300万円、平成20年度末残高4億8,600万円、平成25年度末残高が12億3,200万円、平成29年度末が11億5,200万円で、最も減少したのが平成17年度末の3億3,000万円でした。

また、基金積み立てですが、ここ数年来の指針としております基金残高10億円を下回らないことを目標としてございます。

最後に、地方債の残高でございますが、一般会計における平成29年度末の地方債残高につきましては55億1,400万円でしたが、平成30年度末は54億9,000万円と微減となり、今後、大規模な投資的事業がなければ、順調に減っていくと想定されてございます。

以上でございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 これらは委員会や全協でも私たちは説明を受けているわけですが、広報等でいろいろ財務状況のお知らせは載っておりますが、町民の皆様から数字だけ載っていてもよくわからないという意見をいただいたので、あえて議場で課長に答弁いただきました。それらによって、町民の皆様にも少しでもわかりやすい説明ができたかなという思いであります。

続きまして、類似団体との繰出金の割合比較等はどうなっているでしょうか。よろしく申し上げます。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

現在、財政状況集計表という全国統一の集計がございます。各団体のホームページ等で公表はしております。

その中で繰出金の項目が掲載されており、類似団体での平成29年度決算における住民1人当たりの繰出金額は6万6,000円程度であり、類似団体の平均繰出金額が7万2,000円と市と比較して低い水準にあります。

しかしながら、本町においては、下仁田厚生病院への補助が含まれる補助金で見ると、類似団体の平均は約10万2,000円に対し、下仁田町は12万6,000円と高い水準になっております。

以上でございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 続きまして、今年度も職員の採用募集が始まると思います。職員の採用計画等について、お知らせを願いたいと思います。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

職員の採用につきましては、平成28年に策定いたしました下仁田町定員管理計画に基づき運用しております。

勸奨退職者の数や再任用職員の数により、計画人数とは若干採用に差異は生じてはございます。定員管理計画の期間としましては、平成28年度から平成32年度までで、目標計画である平成32年度末の職員数は、一部事務組合への派遣職員を除いた職員数で116名としております。それに対しまして、平成31年度4月現在、職員数は115名で、目標人数を現在下回っている状況ではございます。

また、過去3年間の新採用職員の応募状況ですと、町内、町外者の割合でございますが、平成29年度の新規採用職員の試験では、応募者12名で、うち町内者が5名、町外者が7名でした。職員の採用人数については6名で、町内者が3名、町外者が3名でございます。町外者につきましては、看護師や社会福祉士等の有資格者でございます。

また、平成30年度の新規採用職員の試験の状況でございますが、応募者が7名で、町内者4名、町外者3名でした。採用職員の数には3名で、全員町内の方でございます。

また、31年度新規採用職員の試験では、応募者12名で、町内者3名、町外者9名でございます。採用した職員は2名で、2名とも町内者の者でございます。

以上でございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 過去平成17年だったか、議会では、提言書を提出した中に、職員採用は1名以内とするというような提言をされたと思います。そのときから見れば、はるかに人口減少が激しい状況であります。ここに配った資料の中でも、字が小さくて申しわけないんですけども、戦略ビジョンをつくったときの人口推計よりも、例えば2040年の人口推計は下仁田町は3,800人で、5,400人を下回らない人口を維持するんだという計画が立てられているにもかかわらず、このデータ最新のデータです、去年の。今は総務省とか厚労省とか国交省が出しているデータをロボットリサーチが検索したデータをもとにはじき出しているわけですけども、これらの数値を見ても3,847人と推計されているのに、現在のデータは3,131人。

過去にもこういった人口推計はずっとされているんです。それで、その大体データどおりに今までも来ているというのが現実です。これらに反して減らなかったのは、群馬県内では上野村と大泉町。この大泉町はご存じのとおり外国人労働者が多くいる、住居しているということがあったかと思います。

しかし、現在の数値もこのようなことで推移していることを考えると、職員の採用も今のような数字で果たしていいのかどうか、そういうことも心配しているところです。

それで、先ほど町長が答弁してくれた行財政改革の専門部会でやっているという答弁をいただいたんですけども、第5次総合計画の中でも住民参加、あるいは住民と行政の協働とかそういうことがうたわれているんですけども、そういうところではそういうことが機能していないんでしょうか。住民の参加、あるいは住民に対して、そういった行財政改革の検討するときに住民や女性の参加というのは進んでいないんでしょうか。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 平成17年度当時、やはり行財政改革が全国的で行っていたときには住民参加による意見等の作成もございました。その後、行財政改革の大綱を改定することもございましたが、そのときは住民の方の参加というのは見ていない状況でございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 その答弁はちょっと違うのではないかと思います。

総合計画でも戦略ビジョンの中でも、住民とともにとか連携をして進めるということがうたってあるので、折を見て住民や特に女性の方が参加できるようなやっぱり制度にしていかなきゃいかんなど私は思っています。それも総合計画をよく読んでいただくとわかるんですけども、年度ごとにそういう報告をすとか、そのことは多分書いてあると思います。だから、今、課長が言ったのは現状を答弁してくれたと思うんですけども、そういう現状が私はいかんなど思っております。住民に参加してもらおう、あるいは女性の方に参加してもらおうということは必要だなと思っております。

それと、課長が今答弁してくれた下仁田町の財務処理ということはこれはホームページにも出ていますし、我々も配られて手にしております。この中に、今、町長が言ったように行革を進めるフローが出ているんですけども、これにはいつまでに何をどのくらいやるということが書いていない。だから、32年度まで検討すとか、それから以降実施すとかと書いてあるんですけども、何をどのくらいの数字にしたいかということがこれにうたわれていないということが今の課長のような答弁になって出てくると思います。

やっぱり行革を進めていくということは、具体的目標を設置して、それに向かって手順を決めていくということが必要ではないかというふうに思っていますが、その辺のお考えはどうでしょうか。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

先ほど、行革の目標という形でしたが、今後、本部会等で策定します行財政改革の実施計画に基づきまして、職員から提案事項が38ございます。それを今後、本部会等で練りまして、そのタイムスケジュール、各事務の効率化であるとか組織の見直しであるとかという細かい部分の今後実施すべき行財政改革の項目のタイムスケジュールを実施計画のほうにうたって進めていきたいと思っております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 庁内で専門部会やっていただくのは職員の皆さん、行政のプロフェッショナルですから、それはそれで大事なことだと思いますけれども、住民視点から見た行革というものの視点が私は大事だと思っておりますので、今のその計画が庁内であくまでも専門部会でやるというものに限っているとしたら、さらに改めて進化した形で住民や外部見識のある方々に入って、一層中身を深めてもらいたいというふうに思っていますが、町長どうでし

ようか。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 庁舎内どうしても行財政改革という中に目が向きがちなんですけれども、確かに外部の意見ということも大事かなとは思っています。というよりは、私自身も外部の話も随分聞いております、またそのつもりでもいますが、そういうことも含めてその方向で検討していきたいと思えます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 町長が大事だと思っているなら、実行に移せるようにしないと政治的な使命が果たせないんじゃないかと思えます。ぜひ今の答弁を実行に移しこちらからも期待をしております。

続きまして、投資的事業の見直しはどうなっているかということです。

下仁田町における投資事業とはどのような事業がどれくらいあるのか、先ほども町長の挨拶にありましたようにガス事業の売却等ありましたけれども、そのほかにどのようなものがあるか、答弁を願いたいと思えます。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

投資的経費でございますが、こちらについては普通建設事業費、また災害復旧事業費、失業対策事業費とされておまして、予算書の事項別明細書で言いますと、15節の工事請負費及びそれに付随する経費が主なものでございます。

平成29年度の決算では10億6,000万円で、全体の19.7%、令和元年度当初予算においては概算で5億9,000万円で、11.2%となっております。

以上です。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 この質問をしたのは、前回の3月の定例会で、病院に対する関係で町長の答弁でこれはもう到底見ていられないということで対策を立てているという答弁をいただいたので、ではどういう対策がどうなったのか私は知りたいと思ひまして、この質問をここに寄せたわけです。その件について答弁いただければよろしく申し上げます。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 岩崎議員、今のその投資的事業と30年度3月で私が言った見ていられないという話がちょっと違うんですけれども。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 戦略ビジョンの中には投資的関連経費としてうたわれておりますので、私はどうかなと思いました。どういうものが含まれているか、病院に関しては町長が場所が違うので答弁できないと言ったので、この辺からただしていけば何かわかるかなと思ったんですけれども、私の質問が間違いだということであれば、この質問はまた別の場所でさせていただくことといたします。

それで、続きまして、遊休公有地、施設の対策についてお尋ねしたいと思います。

遊休公有地、町にはどのくらいあるか、また再利用可能な施設はということで事前に執行部側のほうにお渡ししてありますので、答弁をお願いします。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

遊休公有地という規定は明確には定められたものはございませんが、普通財産で考えますと、平成29年度末現在でございますが、地目別になりますが、宅地としましては9,299平米、畑としましては1万746平米、山林で164万1,461平米、雑種地等その他で3万9,521平米ございます。

平成30年度につきましては、福祉の跡地を売り払いをしております。今後も利活用が不要な公有地等については、売却等の検討をしていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それと、東第2団地の進捗状況は議会でも報告いただいているのですが、その後、進展しているのかしていないのか。

それと、そのほかに元馬山小の跡地の利用はどのようになっているか、答弁をお願いいたします。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 お答えいたします。

町では、東第2団地の関係でございますが、該当用地につきまして太陽光発電用地としての利活用を検討してまいりましたが、平成29年10月18日に、プロポーザル方式によりまして業者の選定を行っているところでございます。

その後、業者から電力会社に対しまして接続の検討をしたところ、回答では、令和2年6月までの期間については、変電所内の逆向き潮流対策等の工

事が必要になるといった内容でございました。このことから、売電が開始されず期間が長期化するため、町では、平成30年10月12日に業者と太陽光発電設備設置に関する覚書書を締結しているところでございます。そして、この後、売電が開始されるとともに、土地賃貸借契約を締結する予定となっております。

また、太陽光発電をするための手続といたしましての電力会社との接続契約の締結は行ってございまして、さらに工事負担金の支払いを平成30年8月31日に済ませております。

また、経済産業省の手続といたしまして、事業計画が平成31年3月5日に認定されているといった状況でございます。

もう一点の内容、旧馬山小学校の跡地の利用ということでございますが、旧馬山小学校跡地の活用につきましては、地域としての活用方法を提案してほしいといった町からの呼びかけによりまして、旧馬山小学校跡地活用検討協議会が平成24年7月に組織されております。平成28年3月14日には、町に意見書が提出されてございまして、その内容といたしましては、老朽化した馬山生活改善センターの建設用地としての利活用をすることや、馬山地区の災害時の避難場所として、体育館を併用し活用できる配慮をすること等の内容となっております。

なお、馬山生活改善センターの建てかえに関する要望も出されてございまして、これにつきましては平成27年11月19日で議会で採択されていることから、実現に向けて今後調整が必要となっております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 いずれにしても、地域の皆さんの理解が得られないとなかなか難しい、進めるのも難しいと思いますけれども、時間がかかり過ぎているなというふうに思います。馬山の地域というところにあるんですが、あわせて同時に町民の全体の財産でもあるというところを考えると、貴重な場所がめどが立たないということは甚だ残念だなと思います。問題点がどこにあるのかよく精査をして、進めるように願いたいと思います。

以前、平成17、8年のころだったか、仲町公有地においても、議会の中では提言書の中で住宅地として供給するのが望ましいという提言もされております。いろんな選択肢もあると思いますけれども、議論をテーブルの上に乗せていただかないということも前へ進まないのかなというふうに思っておりますので、執行部側の一層の努力を願いたいと思います。よろしくお願いたします。

続きまして、次の大きな2の戦略ビジョンと人材育成についてということでお尋ねいたします。

総合計画では、戦略ビジョンにおける人材育成をうたっておりますが、それらはどうなっているのでしょうか、答弁を願いたいと思います。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 お答えいたします。

まず、総合計画でございますが、総合計画の第2編の中の基本構想や、あるいは3編の基本計画におきまして、人材育成についての記載がされているところでございます。

町民を対象としたものとしましては、町の産業経済を支える人材育成・確保に向け、若者が定住するための条件を整備するとしており、特に商業においては後継者の人材育成の支援や、観光振興では外国人旅行者に対応できる人材の育成に努めるとしております。また、学校教育の充実では、グローバル化に対応できる人材育成のための外国語教育の充実が記載されているところでございます。

また、町職員を対象としたものとしまして、効率的な行政運営のための研修を通じての人材育成が記載されているところでございます。

一方、まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されております具体的な事業といたしまして、平成27年から平成30年度まで、住民等を対象といたしまして研修会やシンポジウム等への参加に伴う旅費等の助成事業を実施してまいりました。実績といたしましては、平成27年度は国からの地方創生先行型の交付金も充当されたこともございまして、16事業で約184万円ほどの補助を行っております。その後は単独事業になったわけですが、平成28年には16事業で約94万円、平成29年度には9事業で約85万円を補助しており、平成30年度におきましては4事業で約11万円を見込んでいるところでございます。

本年度において事業の精査を行いまして、地域づくり人材育成講演会の開催に変え、実施を予定しているところでございます。

また、次代を担う子供たちがふるさとへの愛着を持ち、下仁田町で活躍する人材となるべく、勉学に励むことを支援するためのねぎとこんにやく下仁田奨学金制度を実施しております。例としまして、現在の適用の利率の1.5%にもし変動がなかった場合ですが、高校から大学まで7年間の奨学金を借り、その後下仁田町に定住をした場合には最大で元金の348万円と利息の約43万円、合計では約391万円ほどが補助を受けることができる

制度となっております、人材育成と町への定住促進を目的として実施をしているところでございます。

実績といたしましては、事業が始まりました平成29年度には、63人に利息の償還に対する補助といたしまして約19万円を助成しているところでございます。また、平成30年度は86人で、元利金の償還に対しまして約88万円の補助を見込んでいるところでございます。

なお、奨学金の対象者で平成29年度末に学校を卒業した者は9名でございました。そのうち町内に定住した者は6人ということですので、3分の2が定住したという結果になっているところでございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 ありがとうございます。

今、課長に答弁していただいたように、町では地域づくり人材育成支援事業というのを実施要綱をつくって実施しております。その金額が今、述べられたようですが、31年度の予算においては、ちょっと私が見た範囲では2款、6項に乗っていないような気がしたんですけれども、ありますか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 先ほどの答弁にもございましたように、31年度からは人材育成のための講演会の開催に変えて行っていくということで、個人の旅費等に関する補助制度については、今回は予算はゼロ査定となっているところでございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 そうすると、この地域づくり人材育成支援実施要項というのは廃止になったということですか、残っているんですか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 平成31年度になりましてから廃止をしているところでございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それは議会にちょっと報告がなかったような気がしたんですけれども、残念です。

戦略ビジョンでは、既に執行側の課長のほうには内閣府のまち・ひと・しごと戦略本部が三本の矢の検証ということを行っております。ホームページにももちろん出ています。かなりのページ数が出ていて、詳細に分析をされています。その中で、やっぱり人材育成にかなり力点が置かれているというふうに私は印象的にそう思いました。今までは地方の先行型とかいろいろ調

査をするためのお金を出してきたんですけれども、もうこれからは人を育てないとだめだというふうなイメージのニュアンスが伝わってきます。

その中で、下仁田町としてはそういう人材育成の事業そのものが廃目になってしまうということはどうなのかなど。町から地方創生の進捗状況を精査されたときにそういうものがないということは、何らかの下仁田町の不利益につながらないかどうか私は心配をしているところなんですけれども、そういう心配はないでしょうか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 先ほども答弁させていただきましたように、今回、事業の精査を行いまして、31年度からは個人に支払うのではなくて、まちづくりのための人材育成の講演会に対しましての講師代等を支払っていくということで、決して事業を行わないという判断ではないということでございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 昨今、いろいろ地方に権限が委譲したり、事務量がふえているとそういうことで、執行側もなかなか職員の削減ができないのは事務量がふえているからだという答弁を時折お聞きいたします。確かに実際、職員に対してはそういう負荷があるんだろうなというふうに想像はしております。ですから、逆に、政策の立案能力とか事務処理能力が求められているのではないかなというふうに思っております。

この支援事業のやっぱりいいところは、講演会を設置したからその場所で聞けよというよりは、こういうことの講演会やいろいろな体験を自分でしたいと思って出るところにいいところがあって、積極的な姿勢を私は大事にしたいなと思っております。

いろいろ使用用途について、なかなか私たちもどういうことで行って、どういう研修をしてきたのかなということもわかりません。ですから、中身がよかったのかどうかもわからないんですけれども、そこは運用次第でこれがいいというふうに認めたから、町長が決裁をしたから、それらは町の団体の方々や職員の方々が研修に行くわけですから、それは認めた側にもそれなりの責任があると思います。ですから、中身を共有できるように、行ってきたことが共有できるようにホームページなり何なりでそういうものを公開していくと、こういう事業、研修を行いましたよということをやっていくことによって、中身がより一層精鋭になっていくんじゃないかなというふうに感じております。

ただ、私が一番心配しているのは、人材育成事業が恐らくこれから先、国

の地方創生の大きな柱になっていくだろうなというときに、そういった事業が町から見えなくなる。今、課長が答弁したようにいろんな講演会はしますよと言っても、行政の施策として見えなくなることが不利に働かないかどうかということをおは心配しています。それは大丈夫ですか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 現在はこのように判断しているわけですが、仮に不利になるようなことが懸念された場合につきましては、直ちに見直しをしていくという姿勢で考えております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 別に課長をおは叱責するつもりないんだけど、そういうことで地方創生は進まないんだよね。やっぱり自分がみずから自分の町をよくしようと、職員も町のいろんな方々、町民の方、あるいは団体に所属している方々も自分の町を自分で何とかしようと、そのために積極的に研修、研さんを積もうというところにおは価値があるから、国から何か不具合があったときはもう遅いんだよね。ですから、今のようない姿勢はぜひ改めていただいて、今後積極的に学ぼう、研さんを積もうという方には門戸を開いて、その中身についてはみんなが共有できるようにするとか、そういったものにしていけば、おのずとこれらの問題はよりよい方向に行くのではないかというふうに思っております。

小言とかに聞こえるかもしれませんが、おは言っていることも100に一つは聞いても罰は当たらないと思いますので、参考になるところは参考にしていただいて地方の力をつけていく、職員の能力もつけていくということもおはぜひ行っていただきたいなというふうに思っております。

それと、先ほど言った奨学金、確かに人づくり、人材づくりに大変有益なんですけれども、おは課長の答弁にあったようにこれ有効だと思います。ただ、それは地域に目を向けるとか、地域に根差すという点での出発点でしかないので、あわせて定住策を強化していくとかそういうことをもうちょっと強力に進めていただけたらなと思っておりますけれども、その辺はどうでしょうか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 現在も定住策といたしましては、例えば町に新築住宅を建てた場合については25万円の補助をする、あるいは空き家をリニューアルしてそこに住みたい方についてはその補助金を出すといったものを行っておりますが、こういった点につきましてまたさらに見直しの点がございましたら、

今後検討を重ねてまいりたいと思っております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 町もテレワークの施設をつくりましたけれども、奨学金をいただいで学校に行ったり勉強している方々にも、将来はこういった形で働ける場所が町はあるよということも広くPRしていただきたいなと思っております。

それで、特に学校なんかは非常に今ICTの教育が進んでいます。これは後でやりますけれども、町内においての取り組みというのはどのようにされておるでしょうか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 情報化については私ども担当課ではございませんが、こういうことだと思います。先ほど岩崎議員ご指摘のとおり、ICTについて普及していくについては職員みずからまたは住民に対してというところがあると思いますけれども、住民に対してのICTの教育というのは以前パソコン教室といったものが数年前にございましたが、これがきっかけで始まったと私は認識しているところでございますが、現在においては学校教育現場では確かに住民を対象にしているかもしれませんが、そのほかでの成年の住民を対象とした研修会等は役場では行っていないというふうに認識をしているところでございます。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それでは、そういうことなので、教育現場ではどうにやっているのか。

激変する教育手法、先般もちょっと教科書を見せてもらったら、もちろん我々が育ったころとは比較になりませんが、直近の10年、あるいは五、六年前の教科書と中身が激変しているので、私もびっくりしました。その辺の人材の育成、指導に当たってはどのようにされているのでしょうか。

○議長 堀口博志 教育課長

○教育課長 大小原敏江 岩崎議員の質問にお答えいたします。

今日、児童・生徒や保護者の価値観が多様し、学校教育に対するニーズも複雑、多様化しております。教育は人なりと言われてるように、学校教育の成否は最終的には、直接の担い手である教員に負うところが極めて大きいことが言われております。

教育委員会では、教職員の資質の向上を図るため、服務規律の確保を徹底し、信頼失墜行為の根絶に努め、研修等を通して教職員の資質、能力の向上

に努めております。また、教職員の多忙化解消を図るため、群馬県教育委員会等の指針に基づく取り組みを図っております。

なお、小中連携によりまして義務教育の9年間を学びの連続性を意識した取り組みに努め、主体的、対話的で深い学びの視点からの授業改善を積極的に行うため、学校教育全体でICTを活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成及びこれを支える基本的な操作スキルの取得に努め、教育アドバイザーによる研修を行いまして、小・中学校教員のICTスキルの向上に努めております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 教育の現場でも教職員の皆様が多分自分たちが大学で教わったころと比べて随分教える方向が変わったので、随分研修も必要かなと思います。

続いて、最近は何のケアというんですか、そういったものが非常に重要だと私は聞いております。その心のケアの人材について、どのような下仁田町では対策をとっているのか、教えてください。

○議長 堀口博志 教育課長

○教育課長 大小原敏江 お答えいたします。

豊かな心の育成のため、人権尊重の理解を深め、豊かな人権感覚を身につけさせようと努め、誰もが安心して学習に取り組むことができる教育現場を実現するため、いじめの未然防止に努めております。

また、小・中学校に心の相談員を配置いたしまして、不登校児童・生徒や不適用傾向の子供たちへの支援を行い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、また福祉部局との連携を図りまして不登校の解消や未然防止に努めております。さらに、今年度からは適用指導教室の設置により、不登校児童・生徒の学校復帰への支援体制を整えております。

○議長 堀口博志 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それと、先般の教育委員会関係の会合の場で、何か下仁田学習が大変評価を受けたという話を聞いたんですけども、中身がちょっとわからなかったなので、改めてこの場で教えていただければと思います。

○議長 堀口博志 岩崎正春君、時間が来ますので、最後の質問とさせていただきます。よろしいですか。

教育課長

○教育課長 大小原敏江 お答えいたします。

下仁田学習は荒船風穴や下仁田ジオパーク、ネギとこんにゃくなど郷土の

地域素材を活用した教育課程、下仁田学習を実施をすることで郷土への愛着を育み、地域を支える人材の育成に努めることを目標としております。

主な内容でございますが、小学校の1、2年生では、ほたる山公園への遠足や町体験、生き物探し、自然観察等生活科の学習を通して下仁田町の自然や特色に親しむ学習を、3年生では、農家の方に講師をお願いし、こんにゃく植えやこんにゃく掘りを体験し、手づくりこんにゃく体験も行います。なお、6月4日の上毛新聞には、このこんにゃく植えの様子が掲載されました。

4年生では、農家の方にまた講師をお願いいたしまして、下仁田ネギがどんなどころでどのように手入れをされ、どのように収穫されるか体験を通して学習し、収穫したネギは食改推の方にご指導をいただき、児童が料理をしたり、給食の食材として活用しております。なお、畑については小学校近くの畑をご近所の所有者のご厚意にお借りしております。

5年生では、自分たちが住んでいる地域のジオパークに関心を持ち、調査や取材などの研究活動を通して地域のすばらしさや課題を発見し、郷土の理解を深め、ふるさとを大切にする態度を養うことを目的に、自然史館に講師をお願いいたしまして、下仁田ジオパークについて学んでおります。

6年生では、近代日本の産業発展を支えた絹遺産群について体験や見学を通して学ぶとともに、地域に伝わる貴重な資産を後世に伝えていこうとする意欲を持たせるため、絹遺産について調べ、遠足で荒船風穴を見学し、その特徴や仕組みについて学習しております。

また、中学校では、小学校での学習内容をベースに総合的な学習の時間、理科、社会、美術等での学習を通して下仁田町の特色について理解を一層深めるとともに、下仁田町の魅力について情報発信し、郷土を愛し、誇りに思う心情を育成しております。

なお、この下仁田学習の取り組みは、日本ジオパークネットワークでも地域学習といたしまして高い評価を受けております。

以上です。

○議長 堀口博志 岩崎正春君、最後よろしいですか。

○5番 岩崎正春 ありがとうございました。

○議長 堀口博志 ここで暫時休憩をいたします。

再開を11時15分再開いたします。

休 憩 午前11時01分

再 開 午前11時15分

○議長 堀口博志 休憩を解いて再開いたします。

佐藤博君

(佐藤博議員 一般質問席へ)

○6番 佐藤博 議長の許しが出ましたので、6番議員、佐藤博、行財政改革について一般質問をいたします。今期最後の質問であります。しっかりご答弁いただきたい。

まず、質問の第1点目は、下仁田町の行財政改革についてであります。

過疎債の借り入れ状況、過疎債以外の借り入れ状況、その返済状況と残高についてを平成5年、平成10年、平成15年、平成20年、平成25年、平成29年の年度別に、また人口及び1人当たりの借入残高、財政調整基金の年度別残高、さらには町税については法人町民税、個人町民税、固定資産税、その他の税について、それぞれ年度別に伺いたい。

なお、ご答弁いただく前に議長さんをお願いがございます。これからご答弁いただくとする回答内容について、こちらにまとめた資料がございます。この資料を皆さんに配付させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○議長 堀口博志 はい、許します。

職員、配ってください。

○6番 佐藤博 それでは、ご答弁お願いいたします。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 それでは、町の財政状況の推移について、配られました表に基づきましてご説明をさせていただきたいと思っております。

最初に、過疎債以外の借り入れの額でございます。まず、平成5年度4億280万円、平成10年度2億2,410万円、平成15年度7億3,140万円、平成20年度2億3,990万円、平成25年度2億2,900万円、平成29年度1億8,040万円でございます。

続きまして、過疎債以外の返済額でございます。平成5年度1億1,420万5,000円、平成10年度2億228万4,000円、平成15年度2億3,030万9,000円、平成20年度3億101万4,000円、平成25年度2億7,430万4,000円、平成29年度2億8,571万2,000円でございます。

続きまして、過疎債以外の残高ですが、平成5年度16億1,158万1,000円、平成10年度20億222万9,000円、平成15年度28億5,081万3,000円、平成20年度32億7,856万4,000円、平成25年度32億5,615万1,000円、平成29年度29億

9, 212万7, 000円でございます。

続きまして、過疎債の借入額でございます。平成5年度2億9, 210万円、平成10年度1億8, 610万円、平成15年度3億3, 310万円、平成20年度1億3, 540万円、平成25年度1億9, 640万円、平成29年度4億9, 030万円でございます。

続きまして、過疎債の返済額でございます。平成5年度2億7, 677万1, 000円、平成10年度3億352万8, 000円、平成15年度3億129万2, 000円、平成20年度2億6, 915万4, 000円、平成25年度3億1, 585万3, 000円、平成29年度2億9, 959万5, 000円。

過疎債残高でございます。平成5年度20億6, 250万9, 000円、平成10年度20億3, 386万4, 000円、平成15年度20億1, 413万3, 000円、平成20年度15億1, 302万3, 000円、平成25年度22億1, 014万円、平成29年度25億2, 252万8, 000円です。

借入残高の合計ですが、平成5年度36億7, 409万円、平成10年度40億3, 609万3, 000円、平成15年度48億6, 494万6, 000円、平成20年度47億9, 158万7, 000円、平成25年度54億6, 629万1, 000円、平成29年度55億1, 465万5, 000円でございます。

続きまして、町の人口の推移でございます。平成5年度1万3, 077人、平成10年度1万2, 021人、平成15年度1万1, 144人、平成20年度9, 961人、平成25年度8, 803人、平成29年度7, 796人でございます。

続きまして、町民1人当たりの借入額でございます。平成5年度28万1, 000円、平成10年度33万6, 000円、平成15年度43万7, 000円、平成20年度48万1, 000円、平成25年度62万1, 000円、平成29年度70万7, 000円でございます。

次に、経常収支比率でございます。平成5年度80.4%、平成10年度88.5%、平成15年度93.0%、平成20年度92.7%、平成25年度89.1%、平成29年度95.1%です。

財政調整基金の残高でございます。平成5年度5億650万7, 000円、平成10年度4億598万5, 000円、平成15年度5億6, 309万7, 000円、平成20年度4億8, 669万4, 000円、平成25年度

12億3,252万8,000円、平成29年度11億5,243万2,000円でございます。

次に、税収についてでございます。

最初に、法人町民税でございます。平成5年度1億1,984万8,000円、平成10年度9,186万6,000円、平成15年度6,143万円、平成20年度8,099万2,000円、平成25年度4,266万1,000円、平成29年度4,021万8,000円でございます。

個人町民税です。平成5年度4億1,977万4,000円、平成10年度3億283万3,000円、平成15年度2億4,601万3,000円、平成20年度3億3,845万4,000円、平成25年度2億9,560万6,000円、平成29年度2億7,290万6,000円。

次に、固定資産税でございます。平成5年度4億7,660万6,000円、平成10年度5億8,880万円、平成15年度5億9,478万3,000円、平成20年度5億6,513万5,000円、平成25年度4億8,812万5,000円、平成29年度4億6,873万9,000円でございます。

その他の税でございます。平成5年度1億5,399万2,000円、平成10年度1億742万1,000円、平成15年度7,243万1,000円、平成20年度7,406万5,000円、平成25年度7,904万2,000円、平成29年度7,556万2,000円。

最後に、町税合計でございます。平成5年度11億7,019万円、平成10年度10億9,092万円、平成15年度9億7,465万7,000円、平成20年度10億5,864万6,000円、平成25年度9億543万4,000円、平成29年度8億5,742万5,000円です。

以上が財政状況の推移でございます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 丁寧に調査していただきました。町の財政状況、これには特別会計と一部事務組合を除いた数字として発表いただきました。

なお、私のほうで調査した議員定数でありますけれども、平成5年当時が20名、10年では18名、平成15年では16名、平成20年14名、25年、29年は12名ということであります。その下には議員の月額報酬を記載をさせていただきました資料をお配りさせていただきました。

平成5年と平成29年を比較してみますと、過疎債以外の残高としては16億が29億9,000、1.86倍、過疎債の残高については4億

6, 000万円の増、人口に比較しますと40%の減、1人当たりの借入額としますと2.52倍、経常収支比率95.1%は過去の最悪であります。財政調整基金については11億5,200万、平成5年比較では2.27倍ということですが、これ以外に群馬県退職金共済組合の負担金の不足額、これはお尋ねしましたが、非公開ということで発表いただきませんでした。私の記憶では、平成5年当時は4億円前後、現状では8億を超えているのではないかな、おおむね2倍以上であろうというふうに思います。

町税については、平成5年比66.4%の減、3分の2が減少している。個人町民税を比較すると35%の減、3分の1減っている。固定資産税を平成10年、平成15年と比較しますと20%の減、いずれも減、その他の税は50%の減。町税の合計でございますが、26.7%の減。大変な状況であるというのがご覧いただけるかと思えます。

そこで、町長さんにお伺いをいたします。

この資料をご覧になられて、この状況をどのように受けとめられておるか、ひとつ感想などをご答弁いただきたいと思えます。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 現在目標である財調、これは10億を下らないように、逆に言えば増やしていけるかなという感じもしています。また、人口減激しいですけれども、町税収入との関連見ますと、かなりの人口減なんですけれども、それには比例していないと、固定資産税含めて町税収入は緩やかに下がっているとちょっとそんな感じも受けます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 現状は現状として捉まえて、先行きが非常に不安を感じる、心配をする状況の中での今日は質問に立たさせていただいている。このような状況に至った要因は何かとこれも町長さんに伺いをしたいと思います。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 借入金増加の要因についてです。

まず、平成29年度の過疎債以外の残高が29億9,000万もありますが、このうちのちょっと話前後しますけれども、すみませんが、このうちの23億5,000万円は臨時財政対策債であります。ですから、今後は全額が地方交付税で措置されます。

また、戻りますが、平成5年以降この24年間で、町としてもいろんな事業を実施してきた結果ではないかなと思っています。平成14年、15年度には中学校統合のための新校舎建設、また平成22年、23年には小学校統

合のための新校舎建設、さらに平成28年、29年には学校給食共同調理場の建設工事、また平成28年、29年度には道の駅しもにた再整備工事等行っています。その都度、過疎対策事業債を活用しております。なお、過疎対策事業債については、また借入残高の70%が今後、地方交付税として町に入ると。ですから、そういう意味では、純借はその30%ということで捉えています。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 学校や給食センターは町として当然やらなければならない事業、稼ぐことのできない目的、稼ぐことを目的としない施設であろうと。が、道の駅については唯一稼げる施設であります。

従来、年間240万円を町に使用料として入れていただいた、こんな経緯があろうかと思えます。がしかし、町からもそれ相応の支出があったと思われれます。いかほどの支出がされていたか、お伺いしたい。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

29年度の実績でございます。道の駅に係る維持管理費としましては、修繕料、そして合併浄化槽等の負担金がございます。こちら合計で394万円ほど支出してございます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 差し引きをすると大変なマイナスであったとこういう状況であったと思えます。

今後はその使用料が月額40万円、今後の収支についてのプラスあるいはマイナスについての状況の予測をひとつお伺いしたい。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

道の駅しもにたの施設使用料につきましては、この施設を運営する産業開発しもにたの方から、今申しましたように施設使用料をいただいております。今年からは月額40万円に変更をさせていただいております。月額40万円ということですので、年額480万円ということになりますので、今までの実績から考えますと、道の駅の施設維持管理に係る費用は十分賄えると思えます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 道の駅も出入りするお客さんが増えてくれると、当然それに係る従来の町からの支出も増えるであろう、差し引きプラスになるどころかツ-

ペイがやっとなるかな、こんな感じも数字からしてするところであります。道の駅としての借り入れはなし、利息もなし、固定資産税もなし、利益が出て当たり前、当然であろうと私は思います。

先ほど、町長の答弁の中に人口の減少というお話がありました。人口の減少をこの要因に挙げられるということかと思いますが、出会い交流の場事業、これにもっともっと力を入れていただきたい、力を入れるべきであろうと。このことについては答弁は結構です。

本題に戻って、この財政状況の改善方策をお伺いをしたい。町長、お願いいたします。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 今後の財政健全化策については、まずは使用されていない町有財産の処分であるかなと思っています。旧学校給食センターが閉鎖されて2年が経過します。調理場という特殊性からなかなかほかの施設への転換も難しいとそういう状態で、跡地の売却に向けた事務を進めているところでございます。

また、今年度は平成28年度に作成しました公共施設等総合計画に基づく個別施設計画を策定することとなっており、町有施設の利用について再点検し、使用していない施設については除却も含めた計画を策定し、今後の指針としたいと考えております。

次に、財政負担の大きい施設の民間譲渡ということになります。荒船の湯は平成9年に開業し、今年で22年が経過しますが、この荒船の湯を運営するのにこの約10年間ぐらい毎年2,500万を支出しています。第5次下仁田町行財政改革大綱では、民間活力の活用が基本方針としてありますので、現在、民間への譲渡を進める予定でおります。

また、一部事務組合への負担金の見直しについても、引き続き行っていく考えであります。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 議会から提案されている事項、指定管理の見直し、あるいはまたその地代等についても精力的に対応していただきたい。

法人町民税に関して申し上げておきますが、町外に本社を置いて町内で活動している企業もあるかと思えます。支援策等優遇面での説明をいたしながら、本社を下仁田に移転していただくべく要請をすべきと思いますが、町長、お考えいかがでしょうか。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 諸条件を見ながら、また検討したいと思っております。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 法人町民税がこれ以上減らないように、ひとつそんな努力もしていただければということをお願いしておきます。

30年度の経常収支比率は何%になるか、見込みということでは回答が出来ますでしょうか。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えいたします。

30年度の決算統計につきましては、これから事務作業を進めていくところでございますが、今現在における見通しということですが、ほぼ平成29年度と同じ95%台にはなるかとは思われます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 平成29年度と同じくらいと、ここで微増という回答が来るかなと推測をしておりました。前年並みでおさまってくれるといいな、出来れば下回っていただきたいなとこんなことを願っているところでございます。最悪ということのないように願いたいところです。

行財政改革、行政改革と財政改革は一体と思いますが、行政改革についてはどのような改革を考えておられるか、具体的な対策がありましたら伺いたい、町長から願います。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 平成29年3月の策定の第5次下仁田町行財政改革大綱に基づいて、平成30年度において下仁田町行財政改革実施計画を策定しました。

実施計画における行政改革の取り組み内容、これは事務事業の効率化の推進、定員管理の適正化及び人材育成の推進を掲げております。この実施計画に基づき職員から具体的改革案を募集し、行財政改革推進専門部会で提案内容の検討が終了した状況です。

今後は専門部会で検討した提案事項を行財政改革推進本部で再度検討し、各提案事項ごとのタイムスケジュールを作成し、実行に移していく予定であります。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 ぜひまとまり次第、議会にも報告を願いたいところであります。

次に、定住自立圏構想について伺います。

構想は合併の起源直後にも目にしておりました。あれから10年が経過しているのと。

過日5月27日に富岡市議会棟3階において、勉強会には町長も同席されておりました。町長としては、定住自立圏構想に対してどのようなお考えをお持ちかどうか、伺っておきたいと思えます。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 人口減少また税収の減収により財政の悪化がちょうど懸念される中、これはやはり構想については研究、検討をしていくべきものと感じております。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 定住自立圏構想に対する全国的な成立状況、さらには取り組み状況について把握されておりますでしょうか。時間が短くなってきたので、端的にひとつお答えいただきたいと思えます。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 お答えいたします。

平成31年4月1日現在の全国の市町村数につきましては1,718ということがございますけれども、そのうちで定住自立圏としての中心市の宣言をしている市につきましては136市となっております。さらに、定住自立圏の成立につきましては123圏域であり、これらに参加する市町村数につきましては525市町村となっております。また、当該定住自立圏の将来像や具体的な取り組みを定めた共生ビジョンは、122の圏域で作成済みという状況になっているところでございます。

また、この定住自立圏に参加した場合、定住自立圏が成立した場合ということなんでございますが、これにつきましては財政措置としまして特別交付税措置があります。中心市には8,500万円程度を基本といたしまして算定した額が交付され、近隣の町村につきましては1,500万円を上限とした金額が毎年交付されることとなります。

また、圏域全体で必要不可欠なインフラ整備等に対しましても、地域活性化事業債が充当されるほか、個別施策の分野につきましても特別交付税が交付される財政措置があるものでございます。

一方、全国での定住自立圏に対する取り組みの例としてでございますが、医療、福祉、教育、産業振興あるいは地域公共交通などさまざまな状況となっております。当地区にとってふさわしい取り組みが何なのか、事業のメリットはどこかということにつきましては、今後、研究、検討をしていかないと判断がつかない状況となっております。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 当町にとって、当町としてどんな事業の取り組みが考えられるか、この点についてはいかがでしょうか。

○議長 堀口博志 企画課長

○企画課長 猪野馨 繰り返しになりますが、全国における取り組み例を参考に、当町におけるメリットのある取り組みを考えていくということになるかと思えます。したがって、全国の例では多いものにつきましては、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等でございますので、こういったものの中で検討を重ねていく、そして決定をしていくということになるかと思えます。

○議長 堀口博志 佐藤博君

○6番 佐藤博 町長に今後の対応について、町長の考えを伺いたいとここで質問しようと思ったんですが、先ほどちょっと一部述べられていたようでありますけれども、あえてもう一度伺いをしたいと、今後の対応について町長の考えを伺いたい。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 先ほど言ったとおりです。要するに、今先ほど言ったように525ですか、1,700あるうちで、そんなわけでこれからかなという気持ちでおります。調査、研究を前向きで進めていきたいと思えます。

○議長 堀口博志 佐藤博君、残り時間5分になります。

○6番 佐藤博 まとめに入ります。

全国的に見ると、協定の成立が全体の3分の1程度、10年が経過してもなかなか進んでいない状況のようです。何が問題なのか、しっかり研究する必要があるかと感じております。

5月27日の勉強会の主催は市長であった。勉強会の翌日に市長とお会いする機会があったので、お尋ねしてみました。市長が総務省に要請しての勉強会だったのか、総務省から依頼があつての勉強会だったのかとお尋ねしましたら、市長が総務省に要請しての勉強会の開催であったということでした。

いずれにしても、協定の締結には議会の議決が必要であります。勉強するにしても研究するにしても、行政とともに議会も参加する必要があるかと私は考えます。そのような機会にはぜひ呼びかけてくださることを希望して、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長 堀口博志 ここで暫時休憩をとります。

再開を午後1時といたします。

休 憩 午前11時51分

再開 午後 1時00分

○議長 堀口博志 休憩を解いて再開いたします。

佐藤公夫君

(佐藤公夫議員 一般質問席へ)

○12番 佐藤公夫 議席番号12番、佐藤公夫。

今期最後の定例会で一般質問をさせていただきます。

4月に異動があったばかりですので、場合によれば、現課長でなくて前の課長さんに質問が振られる場合があるかと思っておりますので、あらかじめよろしくをお願いをしたいと思います。

まず、今年度の予算の8款、2項、3目、これについて質問をさせていただきます。

8款は土木費、2項は道路橋梁費、3目は道路新設改良という項目でございまして、まず下仁田町には国道、県道、町道、林道、作業道といろいろな道路がございすけれども、当町において町道はどういった規定で町道に指定したのか、林道の場合にはどういう規定で林道に指定しているか、その辺のところの規則があるか、お尋ねします。

○議長 堀口博志 町長

○町長 原秀男 その件に関しては、建設課長に答えていただきます。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 お答えします。

市町村につきましては、道路法第8条2項の規定に基づき、議会の議決を経て認定されております。また、農林道については管理規定があります。町道についての規定はなく、道路法に基づいて市町村道を行っております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 私の独断の理解ですけれども、町道の場合には十分町民等が日常生活に必要な道路を町道というふうに理解をしております。林道の場合には、林産物を生産するための林道かなというふうに私なりの理解をしておりますけれども。

まず、町道4389号線という町道がございすけれども、この数字だけだとこの道路かさっぱりわからない。当初予算の説明では、過疎道路整備という項目だけで予算が計上されておりますけれども、この4389号線、私は恥ずかしながらこれは林道だなというふうに過日の4月19日の全協まで妙義荒船スーパー林道だというふうに私は思っておりましたところ、4月19日の全員協議会では、町道になっているという建設水道課資料にて初め

て町道なんだなという認識をいたしました。この道路の建設が終了したのが昭和何年で、町道に認定格上げしたのは何年ぐらいでしたか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 お答えします。

森林開発公団が国の委託を受けて昭和41年に着手しました。昭和48年に開設され、昭和49年7月に供用の開始をしました。

妙義荒船スーパー林道内の町道は、昭和49年3月の定例議会において町道認定の議決を経て町道になりました。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 今から50年も前に町道になっているとは、全く私は認識不足でした。恥ずかしいことですが、林道ばかりだと思っていたんです。そこでお尋ねします。

この平成31年度の当初予算について、8款、2項、3目過疎道路（基幹）整備について予算説明のときにどのような説明をされたか、その説明の内容が記録に残っていると思いますので、お答え願いたいと思います。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 平成31年2月の全員協議会での予算の概要説明の中で、3月の議案全協において既に予算説明をしております。改めて説明させていただきますと、8款、2項、3目道路新設改良費の中で、過疎道路（基幹）整備の予算の中で計上してあります。町道4389号妙義荒船線約1.3キロ分の詳細設計を見込んであります。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 その説明はされておられません。過疎道路（基幹）整備の項目については横間の目明石線の整備という説明だけだったというふうに記憶しております。なぜこの妙義荒船の町道という説明をされなかったのだから、あえて妙義荒船の名前を出さなかったように感じておりますけれども、それどうですか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 説明の中では、その目明石線の説明とこの妙義荒船線の設計委託については説明してあります。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 妙義荒船線という路線名でなくて、町道名で説明したんじゃないですか、町道何丸何号線。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 町道4389号線妙義荒船2号線と下のほうも言っております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 妙義荒船線の名前を出すことによって予算審議がスムーズに進まない可能性があるということの中で、あえて妙義荒船線の名前を伏せて説明されたというふうに私は感じております。

そういう中で、本年の4月18日、社会経済委員会でこの建設課の資料を説明されたかと思うんですけども、どのような意見が出されたか、お尋ねします。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 4月18日の社会経済委員会の中で説明いたします。

まず、報告事項といたしまして、町道4389号線妙義荒船2号線の整備概要について説明しました。概要といたしましては、約1.3キロの区間の中で山腹崩壊をしている箇所があり、現在通行止めとなっております。富岡土木事務所下仁田事業所に、平成30年3月に地域公共事業調整費により現地調査、補修工事の候補の検討、概算事業費の取りまとめをしております。平成31年の予算においては、それらの成果に基づき詳細設計に必要な予算額を計上しました。

質疑においては、実施予定の社会資本整備事業の交付金率について質問があり、55.5%であることの回答をしてあります。また、佐久市管理分の道路についての位置づけはどうなっているかと質問があり、佐久市は林道として管理している旨のお答えをいたしました。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 事業費が3,520万円、交付金補助率55.5、この交付金補助率の55.5というのはどこの金額を指してこの55.5という国の交付金が計算されるのか、お尋ねします。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 事業費につきましては、3,520万という事業費じゃなく、国が想定した事業費について内定率がありまして、それでその55.5というもので国の交付金を計算しております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 そうしますと、起算事業費は3,520万円の55.5%が交付金の対象となるという考え方でいいんですか。3,520万円を100として、国は55.5%しか事業費として認めませんよという理解でよろし

いんですね。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 それとはちょっと違うと思います。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 要は3,250万円に対して国の交付金が965万1,000円と。交付金率は事業費に対して約27%が国が交付金を出してくれて、過疎債を利用して詳細設計をするとういう考え方でよろしいんですね。

○議長 堀口博志 暫時休憩をとります。

休 憩 午後 1時13分

再 開 午後 1時13分

○議長 堀口博志 休憩を解いて再開いたします。

佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 それでは、4月18日翌日の4月19日に全員協議会が開かれました。この中で多数の意見が出されたわけですがけれども、その意見について庁舎内で調整協議をされたかどうか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 建設水道課内では協議をいたしました。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 町長との調整はどうでしたか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 町長にも内容は話しております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 4月19日の全協では、大方、総務委員会のメンバーが意見を述べられて、社会経済委員会のメンバーの方2名の方が意見を述べられていたようですけれども、議事録をよく読んで今後の調整に役立ててもらいたいなというふうに考えていますけれども、いかがですか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 4月19日の会議の中で、議会においては令和元年度の詳細設計業務までは予算認定をしておりますので、今後、詳細設計の結果を見たことにより協議するとの見解をいただいております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 その見解は社会経済委員会のメンバーの委員さんが述べられた意見であったはずですが、それは執行側にとって、まことに都合のいい記録の残しだと思うので、ほかのところももっと肝心なところがあるはずですが。

ですから、4月19日の全員協議会の議事録をもう一度読んでいただいて、今後の対応をしてもらいたいなと思っていますけれども、いかがですか。

○議長 堀口博志 建設水道課長

○建設水道課長 阪本睦 意見としては次のような意見がありましたので、報告いたします。

誘客については荒船風穴や神津牧場の誘客を図るため、手法として下仁田浅科線の交通規制の見直しについての見解が出されました。また、工事については、県が実施している下仁田軽井沢線整備についての手法と意見、和美学の整備と促進、町道4389号線妙義荒船線の整備、進め方について意見をいただきました。その後に先ほど言いましたけれども、令和元年度までの詳細設計の予算の認定をいただいているので、詳細設計の結果を見て協議するとの見解をいただいております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 この詳細設計で3,500万円ほどの予算を使う、なかなかの大金だと思うんだよね。今日の午前中の一般質問で、財政のことについていろいろ質問が出されましたけれども、あの1.2キロのコースは妙義荒船スーパー林道の中でも一番場所の悪いところ。岩盤がやわらかくて、年中ひびが入る。今は崩壊しているものがあるから次が崩れてきませんけれども、今崩壊している岩石、土砂を取り除けば、必ず第2次、3次、4次の崩壊が起きるはず。それは専門家が見てそうに言っているんだから、まず間違いはないということです。

ここに3,500万円ほどの予算を議会は承認はしたけれども、執行側の説明不足が大いに影響している中での承認だったというふうに私は思っている。再度この予算を見直す機会があると思いますけれども、いずれにしても無駄遣い。この1.2キロ区間の工事費が合わせて4億5,000万円出ていますけれども、とてもこの1.2キロ区間を4億5,000万円で通行が安心して通れて、町長の思惑どおり軽井沢からの町長は800万人の軽井沢へ観光客が来ていると言いましたけれども、平成30年度では840万人ほどの人が来ている、その中の1%でもという荒船風穴、神津牧場の誘客を狙っての約5億円の支出になりますけれども、これは町民にとって、ほかにもっと直すところがあるだろうという意見が出ることは間違いなくそういう意見が出てきます。

あそこの林道を改修しても、イノシシとシカとハクビシンが一番通るので、観光客の車両はまず1年間でもいいところ200台、既にネット上では廃道

になっています。道路は車両は全然通れません、マウンテンバイクでもまことに大ごとですとこういうふうにネット上に書いてあるので、議会は予算は認めただけでも、いろいろ情報を集めた結果、修正補正をすることも一つの方法だと思うので、どうしてもこれ入れてというときには、工事の予算を組むところで議員の命をかけて反対をしますので、よく覚悟を決めて道路の改修工事の予算を出すのであれば出してもらうと。

あわせて町税が減っている、先ほども午前中もありましたけれども、町税の減収が甚だしい。個人町税の中で、給与所得者の町税が30年度の予算と比べて31年度は減額になっていると思います。その逆に、年金所得が30年度の予算よりも31年度の予算では増額になっています。給与所得の減額と年金所得の増額、これだけでも440万円ぐらいの減額、合わせて町税全体で1,100万円の減額の予算が組まれていると思うので、余り経済的な効果のない、あるいは町民が利用しないようなところに貴重な予算は、貴重なお金を使わないでもらいたいというふうに考えております。

8款、2項、3目についての質問は以上にしておきます。

次に、3月の定例会で、荒船風穴、神津牧場の誘客、増客を図るべき対策を提案してありますけれども、その後どのような状況になっているか、ご報告願います。

○議長 堀口博志 教育課長

○教育課長 大小原敏江 佐藤公夫議員のご質問にお答えいたします。

交通規制の解除につきましては、以前から県世界遺産課、富岡警察署に相談しておりますが、警察より通行車両の安全確保が保たれる上で、地元住民の同意及び道路管理者等の同意が必要との指導を受けております。

町単独ではなく、ほかの所管との協議を整えまして解除していく必要があると考えております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君、残りあと6分です。

○12番 佐藤公夫 3月の定例会で提案したことをもう少し着実に関係省庁と話を進めていただきたいと思います。

次に、観光協会に対する補助金でございますけれども、過日久しぶりに観光協会の賛助会員として総会に出席をしました。30年度の事業報告、決算報告を見ますと、1,100万円の町の補助金は全て観光協会の職員の人件費に回されております。収益事業をやっておりますけれども、えらい収益も上がっていないと。

観光協会には5月31日現在で全部で職員が4人おりました。1人は、移

住定住コーディネーターの県からの町に対する補助金をそのまま観光協会に委託した事業でそこで1人。それでは一切関係なく職員が3人いて、事業計画を見ても、とても1,100万円の人件費を出して、してもらった事業でないと思うので、その辺のところは6月1日以降、観光協会の職員の待遇について、処遇について大幅に変更があったように総会に出て感じましたけれども、まず観光協会の職員は3人は必要ない。その辺のところ、いかがですか。

○議長 堀口博志 商工観光課長

○商工観光課長 佐藤圭司 お答えいたします。

町の令和元年度の当初予算では、補助金は1,100万円を見込んでおりましたが、観光協会の事業内容から補助金を100万円減額し、1,000万円としました。

今後は事業内容を十分精査していただき、費用対効果のある事業を実施していただきたいというふうにお願ひする予定でございます。その結果、事業計画の見直しにより補助金が減額できればというふうに思っております。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 予算はそのように柔軟に、幾ら議会が議決をしたからそのまま1,100万円を出せますというのではなくて、そのように予算は柔軟に使ってもらいたいなど。

あわせて観光協会の設立については町が主導権を持って設立をしました。ただ、登記を急ぐばかり、観光協会の定款に不備があります。観光協会設立して4年目を迎えておるわけですけれども、私も設立時、理事でありました。定款に不備があるという指摘をしたんですけれども、登記が最優先だということで登記を最優先されました。ところが、私が選挙で落選した後、観光協会から理事をやめてくれということで理事をやめた後、観光協会の定款はほとんど今回の総会まで手つかず。総務課長は観光課長であられたから、観光協会の定款の附款というか訂正を当時考えていたかどうか。

○議長 堀口博志 総務課長

○総務課長 岡野均 お答えします。

観光協会の定款につきましては、やはり観光協会としましても一般社団法人という会社でございます。会長さんまたは理事、そして会員の皆様がおりますので、その部分については町のほうからこういうふうな指示はできないかと思っております。特にはその部分については触れてはございません。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 定款は任意の団体であった観光協会の会則を90%そのまま定款にただけ。一番問題になるのが定款の8条、町が主導して一般社団法人下仁田観光協会を設立したのであるから、定款の部分について適切な定款になるよう町が手助けしていっていただけますか。

○議長 堀口博志 商工観光課長

○商工観光課長 佐藤圭司 お答えいたします。

相談されれば協力したいと思います。

○議長 堀口博志 佐藤公夫君

○12番 佐藤公夫 質問時間を1時間にしたらよかったね。

でも、卒業の定例会で一般質問ができたことを大変うれしく思っています。職員の皆さん、ご協力ありがとうございました。

予算は柔軟に実行しましょう。

最後になりますけれども、民間企業では来年の4月1日より、ハラスメントに対する取り組みが義務づけられました。下仁田町でもハラスメントに対する規則なり条例なりをつくることを宿題にして、質問をおしまいにします。ありがとうございました。

○議長 堀口博志 以上で一般質問を終結いたします。

○議長 堀口博志 本日の日程は全部終了いたしましたので、これにて散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

なお、引き続きまして302委員会室で全員協議会を開催いたしますので、議案書をお持ちの上、移動していただきますようお願いいたします。

散 会 令和元年6月6日 午後 1時31分